

人間工学分野で現在扱われているWorking From Home(WFH)研究と社会実装の動向

榎原 毅

名古屋市立大学大学院医学研究科 環境労働衛生学分野 准教授

長期にわたる世界的な新型コロナの流行により、新しい労働・生活様式のひとつとしてテレワーク (working from home, WFH) が普及・浸透しつつあります。従来のWFHは、介護・育児の両立あるいは従業員が満足に働ける柔軟な福利厚生策としてIT企業を中心に普及していました。しかし、今では感染症対策として他律的かつ制約の多い様式へとシフトしたことにより、新たな産業安全保健上の研究課題が生じています。

コロナ禍におけるWFH事情を勘案した人間工学研究および社会実装の事例として、注目すべき2つの動向があります。ひとつは、日本人間工学会が国際人間工学連合 (IEA) へ上梓した通称「7つの人間工学ヒント集」です。現在では各国の人間工学会が本国語へ翻訳し、英語・日本語・中国語 (簡体版・繁体版)・タイ語・スペイン語・ポルトガル語・マレー語等、計10カ国語版がIEAウェブサイトにて無料公開されています。このヒント集がユニークなのは、コロナ禍のWFHの特質を考慮して、最新の研究知見を社会実装するためのヒント集としてまとめられている点です。お金をかけずに簡単に実践できるヒントを示し、ちょっとした工夫や良い実践の“習慣”の獲得に特化しています。例えば、「座った姿勢と立った姿勢を交互にとりましょう」という習慣を自然に身に付けてもらうために、なぜそのようなことが必要なのか、どのような健康リスクの軽減に役立つのか、習慣化するためにはどのような配慮をすればよいか、というポイントが「1ヒント1枚」にイラスト付で纏められています。昨年5月に公表して以降、TVや新聞、雑誌など多くのメディアで取り上げられ、国内外で利用・実践されています。

もうひとつは、日本労働科学学会がまとめた提言書「新労働・生活様式におけるテレワークで、労働科学が取り組むべき7つの提言」です。研究者・実務者を対象に、労働科学・人間工学関連で今後どのような研究がもたれているのかを、社会実装科学として取り組むべき3つのこと、そして研究推進すべきリサーチイシュー4つの観点から、提言としてまとめられています。

当日の講演では、これら2つの動向を中心に、人間工学分野におけるWFH研究と社会実装の動向をご紹介します。

- 1) Japan Human Factors and Ergonomics Society, (Ebara T and Yoshitake R (Eds.)), Seven Practical Human Factors and Ergonomics (HF/E) Tips for Teleworking / Home-learning using Tablet/Smartphone Devices, First Edition, The IEA Press, 2020, ISBN: 978-0-9976041-4-6, <https://iea.cc/seven-practical-human-factors-and-ergonomics-hf-e-tips-for-teleworking-home-learning-using-tablet-smartphone-devices/>

■ 略歴 ■ 榎原 毅

2005年3月名古屋市立大学大学院医学研究科満期退学、博士 (医学)。同年、同学労働生活・環境保健学分野助教・講師を経て、2019年から環境労働衛生学分野准教授。

IEA (国際人間工学連合) 理事 (2021-)、日本人間工学会副理事長 (2016-2018)、人間工学誌編集委員長 (2020-)、Journal of Occupational Health: Ergonomics領域Field Editor (2016-2020) ほか。